

2023年度(令和5年度)人間科学部卒業研究優秀賞の報告書要旨を掲載するにあたって

【こども学科】

2023年度のこども学科の学科表彰は、学科教員の推薦投票の結果及び、選考委員会で査読審査の結果、以下のようになりました。

【最優秀賞】

320514 上玉利 夏月 小学校教師が児童の反抗を受け入れるまでのプロセス

【優秀賞】

320506 伊藤 綾香 複数で共有するラーニング・ストーリー
-学生の記録の配信より-

320558 宮崎 栄未 大学生と保護者をつなげる「赤ちゃん力」

320545 西嶋 美哉子 小学生の過剰適応傾向と居場所感及び本来感との関連

320537 長丸 綺咲 保育士配置基準が保育士や子どもに及ぼす影響

以上

選考は以下のように行いました。

提出された71件の報告書について、主査と副査が学習到達度を示す評価基準の観点及び尺度からなるルーブリック表に基づき、評価をし、その結果、主査と副査の合計で100点満点中、93点以上は7件でした。93点以上を獲得した、この7件を候補としました。

そこで、この7名の報告書をこども学科の教員がデータで閲覧できるようにした上で、教員による推薦投票を行い、推薦獲得票数の多かった上位5名に絞りました。その後、この5名の卒業研究について、選考委員4名による査読を行い、「A・B・C」の判定をしました。この集計の結果、「A」を一番多く獲得した上玉利さんの卒業研究が最優秀賞に決まりました。最優秀賞となった上玉利さんの卒業研究は、教員の推薦投票でも一番獲得票数の多かった卒業研究でした。

こども学科表彰担当

芥川 元喜

【スポーツ学科】

2023 年度のスポーツ学科の学科表彰は、学科教員の推薦投票の結果及び、選考委員会で査読審査の結果、以下のようになりました。

【最優秀賞】

漆原 杏 持続可能な乗馬クラブ経営に求められる危機管理とは
-地震発生時の脆弱性と当事者意識の実情- 【マネジメント部門】

【優秀賞】

水越 悠太 握力における活動後増強（PAP）と性別・競技特性との関連性 【コーチング部門】

高辻 叶夏 小学生における生活習慣と体力・運動能力の関係 【ティーチング部門】

【奨励賞】

畠村 悠 Jリーグクラブの社会連携活動の SROI 測定
-Future Challenge Project2023 を事例に- 【マネジメント部門】

丹羽 雅光 スポーツメディアによる世論形成の過程に関する研究
-新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ後の新聞報道に着目して- 【マネジメント部門】

常光 沙莉亜 大学生の競技引退に関する研究
-アイデンティティ再確立の過程に着目して- 【コーチング部門】

以上

選考は以下のように行いました。

提出された80名の報告書（ティーチング部門7名，コーチング部門44名，マネジメント部門29名）について，各ゼミによる一次選考，卒業研究ワーキンググループによる二次選考，学科全教員の投票によるファイナルの三段階で選考しました。ファイナルには，ティーチング部門1名，コーチング部門2名，マネジメント部門3名の計6名が選出され，上記の最優秀賞1名，優秀賞2名，奨励賞3名に決まりました。

スポーツ学科表彰担当
柳川 公三子

小学校教師が児童の反抗を受け入れるまでのプロセス

320514 上玉利夏月

指導教員 森永秀典

1 研究の目的

生徒指導提要（改訂版）（2022）において、教員は児童生徒の行動をみるときの自分自身の視座（視点や認識の枠組み）に気付くことが、一人一人に求められ、あらゆる段階の研修において、「学び続ける教員」として、自己を理解し、自らの実践や体験を批判的に問い直す姿勢を持ち続けるようにすることが大切だと提言している。「教師の視座」、すなわち教師の視点や認識の枠組みについて、心理学の領域では、教師のビリーフ研究が該当すると思われる。Ellis（1975）は、ビリーフとは人が感情を持ったり行動を起したりするときにもつ思考（深沢・河村，2020）と示しており、視点や枠組みと捉えることができるためである。教師のビリーフについての研究を整理する中で、反抗的な児童に対する教師の視座を具体的に明らかにした研究はみられなかった。そこで本研究では、教師が児童の反抗をどんな思考の過程を経て、ポジティブに捉えることができるのかについて、質的研究法を用いて明らかにすることを目的とする。具体的には、①小学校での教職経験が10年以上の教師Aに対して反抗的な児童の捉え方について聞き取り調査を行う。②上記①の聞き取り調査したものを文章化し、時系列順に並べて整理する。③上記②の文章化したものを時系列順に並べ、教師Aが児童の反抗をポジティブに捉えるまでのプロセスを描くことのできるTEM図を作成する。④教師Aにおける児童の反抗をポジティブに捉えるまでの変容過程の経路とその変容過程の経路に影響する要因について、明らかにする。

2 研究の方法

小学校での教職経験が10年以上の教師Aを対象に、「反抗的な児童に出会いネガティブな感情を抱いたことはあるか」、「また、その感情をポジティブな感情へと変容した経験はあるか」という内容の質問をし、これまでの経験から当てはまる児童や経験について聞き取り調査を行った。また、小学校での教職経験が10年以上の教師をベテラン教師と定義した。

3 研究の結果と考察

調査の結果から、教師Aには児童の反抗を「受け入れる」プロセスと、反抗的な児童と「関係不成立」となるプロセスがあり、「受け入れる」「関係不成立」に向かう経路や促進阻害要因が明らかとなった。基礎形成期（若手教師）には、教育の理想や規律を重視したい、しっかり育てたいという気持ちが強くなりすぎることなどが、受け入れることを阻害する要因であると示された。また、主観的な自己リフレクション・対話リフレクションを積み重ねることが受け入れることを促進する要因であると示された。充実発展期（中堅教師）では、自分が正しいと思い込むことや、子どもを待つことができないことが阻害要因であると示された。また、「先生のクラスでは児童は安心できない。」と指摘されることが促進要因となることが示された。これは、教師3、4年目になると、他の教師は気を使って言ってくれなくなる中で、言いにくいことを言ってくれる人ってありがたいと思うという考え方が教師Aにあるためである。これらの思考を経て、学校全体への貢献期（ベテラン教師）では、反抗的な児童を「受け入れる」もしくは反抗的な児童との「関係不成立」のいずれかに向かうこととなる。また、教師Aには大人との関係を取り戻してほしい・クラスの人々と繋がりができてほしいという願いが児童の反抗を受け入れる先にあることが明らかとなった。教師Aは、リフレクションを繰り返し、積み重ねることで、自身を客観的に見つめることに努めていたと考えられる。

4 今後の課題

本研究では、教師による児童の反抗の捉え方の変容過程において、変容過程に影響を与える促進要因と阻害要因を詳細に示すことを目指したため、事例を採用してその変容過程を明らかにした。今後は、ベテラン教師における児童の反抗の捉え方の変容過程や、それに影響する要因を質的に捉えたが、一般化して把握するためにも、各要素を定量化して量的に捉えた研究も求められると思われる。今後の課題としたい。

**複数で共有するラーニング・ストーリー
-学生の記録の配信より-
320506 伊藤綾香
指導教員 三好伸子**

1 研究の目的（研究テーマの選定理由と研究対象）

ラーニング・ストーリーは、幼児教育の先進国と呼ばれているニュージーランド発祥の子ども個人への信頼を理念とした、その子どもの良さや可能性、支援を考える記録である。ラーニング・ストーリーの実践を日本で先駆けた大宮(2010)は、『学びの物語』は、子どもの『できないこと』(望ましくない発達のゴールに達していない点)に注目するのではなくて、子どもの『有能さ』(やろうとする、熱中していること)に目を向けている点が保育者にとってもっとも大きな魅力である」と主張している。

筆者は1年次、2年次でラーニング・ストーリーを学び、3年次のゼミ活動では、実際に金沢市の保育施設(以下、a園とする)と協働し、対象児X(以下、Xとする)に目を向け、通年ラーニング・ストーリーの作成に協力した。その結果、学生の見方が加わることで、保育者だけでは今まで気づかなかった視点から、より多面的に子どものことを捉え、理解を深めていくことができる効果が得られた。そこで、保育者ではなく、学生(筆者)がa園に行き、ラーニング・ストーリーを作成することもできるのではないかと予想した。

本研究では、a園のXを観察対象とし、学生(筆者)が捉えた子どもの姿からラーニング・ストーリーを作成し、保育者、保護者、学生らの複数の眼差しによる子ども理解の在り方について考察し、複数で共有する記録のモデル提示を目的とする。

2 研究の方法

2022年度から記録のやりとりを行っているa園のX(4歳児男児)の姿を捉えるため、a園に赴き、計3回の観察記録をとり、ラーニング・ストーリーを筆者が作成する。筆者の観察記録を基にゼミ学生らで話し合い、Xの良さや可能性、明日への支援を検討する。筆者が作成したラーニング・ストーリーを株式会社グローバルパートナーズが提供するストーリーパークを用いて共有する。共有する参加者は、a園の保育者3名とXの保護者、ゼミ担当教員、ゼミ学生1名である。参加者にコメント機能を用いて、Xの良さや可能性、感じたことなどを自由に記載してもらう。コメントの内容及び、a園の保育者3名との事後の意見交換より、子どもの「有能さ」を見出した記述が共有できているのかを明らかにし、複数の眼差しによる子ども理解の在り方について考察する。

3 研究の結果

3つのラーニング・ストーリーを通して、Xは、モノの形に対する興味が継続していることがわかった。さらに、自分が想像したものを具現化し、作ったものを言葉にして相手に伝える力がXの良さだとはっきり見えてきた。学生(筆者)のラーニング・ストーリーの配信が、保育者、保護者、学生といった複数の目で多角的に子どもの姿を捉え、考察し合うことで子どもの「有能さ」を表す具体的な事象を共有できることが明らかになった。つまり、子どもの「有能さ」についての意見を伝え合うからこそ、学生の記録を活用することができる。加えて、学生(筆者)がラーニング・ストーリーを配信したことにより、保育者がXの家庭での様子を知る機会となっていたことがわかった。

4 今後の課題

ラーニング・ストーリーは、子どもを肯定的に捉えることができる価値のある保育記録である。しかし、保育者一人で自分の担当クラスの子どもの一人一人のラーニング・ストーリーを作成するとなると必要な書類作成に加え、通常業務の負担になる課題がある。

本研究成果は、学生が書く記録の有用性を活用して、子ども一人一人の固有性に応じた関わり方や複数での子ども理解や評価を行うことができ、保育者の負担軽減となり、保育現場における活用が期待される。筆者が保育者となった際には、本研究成果を活かし、研究を継続・発展させることが今後の課題である。

大学生と保護者をつなげる「赤ちゃん力」

320558 宮崎栄未

指導教員 三好伸子

1 研究の目的（研究テーマの選定理由と研究対象）

「赤ちゃん登校日」とは高塚人志によって考案された、生徒が赤ちゃん・保護者と継続的に関わる体験型授業である。この授業では赤ちゃんと関わることで小学生が受け取る、コミュニケーション力や思いやりの心を育むこと、子育てに関心をもつこと等の影響を「赤ちゃん力」によるものと定義している。

「赤ちゃん登校日」は鳥取県で開催されてから今日までに様々な地域で開催されている。筆者は小学5年生の時にこの授業を受けたことが深く印象に残り、命の尊さや子育てについて関心を持つきっかけとなった。しかし、いまだ開催地域は一部の県にとどまり、全国的な認知度も低い。その原因の1つとして考えられるのが少子化だ。「赤ちゃん登校日」のような体験だけでなく、家庭内で赤ちゃんに関わる経験や身近に赤ちゃんがいる環境自体が減少すれば、小学生のコミュニケーション力や思いやりの心を育むこと、子育てに関心を持つこと等の育ちに影響があるのではないだろうか。また、子どもを授かった保護者は、子育てや子どもに対する関わり方への不安を招くことが考えられる。

さらに、保育者をめざす学生の、子どもとの関わりや実践的な学びの機会が実習等に限られており、十分でないことも問題である。筆者は「赤ちゃん登校日」が乳児との関わりに喜びを持つ機会であるとともに、我が子を見る「保護者目線の子育て」を学ぶ最適な機会になると考えている。

そこで本研究では、高塚の小学生への「赤ちゃん登校日」実践を模した「模擬赤ちゃん登校日授業」を大学生対象に行う。赤ちゃん・保護者に直接関わる体験をすることで、小学生が受け取る「赤ちゃん力」と異なる、大学生と保護者にとっての「赤ちゃん力」を明らかにすることを目的とする。

2 研究の方法

研究の方法は2つある。1つ目は筆者が体験した実際の授業担当者と北陸初開催を決めた当時の学校長へのインタビュー調査により、開催経緯を明らかにするとともに、教員の視点から小学生に影響を与える「赤ちゃん力」を整理する。2つ目は実際に大学生と保護者に「模擬赤ちゃん登校日授業」を行い、どのような「赤ちゃん力」を受け取るのか考察する。

3 研究の結果

小学生に影響を与える「赤ちゃん力」の整理から、命の尊さを感じて子育てを身近に感じる事や、コミュニケーション力・思いやりの心を学び、育むことが出来るとまとめられた。

一方、大学生は「赤ちゃん力」によって小学生と同じ命の尊さを感じることやコミュニケーション力を育む影響を受けているだけでなく、小学生よりも具体的に赤ちゃんの成長に関心を持ち、保護者と一緒に赤ちゃんの成長を喜び・共有しようとする力を受け止めていた。加えて大学生は、保護者の赤ちゃんへの関わり方や自分の経験から関わり方を学び、工夫・吸収する等、保護者からも影響を受けていた。

また、保護者は自分自身に近い年齢の大学生と関わることで赤ちゃんの成長を共有できることの嬉しさを感じ、子育ての自信や、新たな子どもの姿に気付くきっかけになっていることが分かった。それだけでなく、大学生との関わりによって自身を客観的に見る力を持つことで、育児ばかりでなく社会に目を向けるきっかけにもなっていることが分かった。

そして、大学生と保護者に共通して「赤ちゃん登校日」による関わりによって大学生と保護者の気持ち繋がりが、赤ちゃんの成長の喜びを共有する「仲間感」を感じていることが考察された。

4 今後の課題

「赤ちゃん登校日」を小学生から大学生まで幅広く広めるためには、教育や保育を学ぶ学生以外にも授業の事を知って、参加してもらう必要があると考える。そのためにも、他学部の学生や子どもと関わることに苦手意識を持つ人等に「赤ちゃん登校日」による関わり体験をしてもらい、赤ちゃんと関わることにに対する感じ方や考え方の違いから新たな「赤ちゃん力」を発見することで、「赤ちゃん登校日」が持つ可能性をより広げていきたいと思う。

小学生の過剰適応傾向と居場所感及び本来感との関連

320545 西嶋美哉子

指導教員 森永秀典

1 研究の目的

文部科学省(2015)で、学校での児童の居場所づくりの重要さが示されており、文部科学省の【特別の教科 道徳】小学校学習指導要領(平成29年告示)解説において、自分の個性を伸長することが重要視されている。つまり、小学校において自分らしさを意味する本来感と児童の感じる居場所感はどちらも必要なものだといえる。しかし、ベネッセ(2009)によると、現在の児童は、友達への同調性の意識が高く、仲間同士で固まっていたい児童が増加してきていることがわかっている。私自身も小学生の頃から友達に嫌われたくないという思いで、友達に同調していた経験がある。桑山(2003)は、以上のように人間関係を崩さないように友達に合わせる意識が強く、自分を表出することができない状態を過剰適応と示している。これらのことから、友達への過剰適応に陥ると居場所感は感じるができるかもしれないが、自分らしさを感じることはできないのではないかと考えた。

そこで本研究では、児童の友達への過剰適応の高さと、児童が感じる居場所感や本来感との関連について検討することを目的とする。具体的には、以下の3点の手順で本研究の目的を達成する。①児童の「過剰適応傾向」、児童が感じる「本来感」や「居場所感」を測定するアンケートを実施し、それぞれを得点化する。②過剰適応得点、居場所感得点、本来感得点を学年によって比較する。③過剰適応傾向の高い群と低い群とに分け、「本来感」や「居場所感」との関連について明らかにする。

2 研究の方法

A 小学校の4年生(男子7名、女子12名)と5年生(男子8名、女子12名)、6年生(男子15名、女子20名)の計74名を対象にアンケート調査を実施し、過剰適応傾向の高さと、児童が感じる居場所感、本来感の関連について検討した。アンケート調査においては、鈴木・山口(2014)の小学生版過剰適応尺度と、伊藤・小玉(2005)の本来感尺度、西中(2014)の小学生版居場所感尺度を参考にアンケート項目を作成した。

3 研究の結果と考察

調査の結果から、学校現場では児童が自分らしさを感じることも居場所感が重要視されていることが明らかとなった。また、過剰適応・居場所感・本来感の関連を学年の差で検討したところ有意な差は見られなかったことから、過剰適応・居場所感・本来感の程度は発達段階によるものではなく、児童個人によるものだといえる。そして、過剰適応・居場所感・本来感の関連を検討したところ、居場所感と本来感に正の相関がみられ、居場所感が高いほど本来感も高くなることが明らかになった。さらに、過剰適応傾向が低いと児童が感じる居場所感も低く、過剰適応傾向が高いと本来感が低くなることが明らかになった。したがって、過剰適応は低すぎると協調性がなくなってしまう可能性があり、過剰適応が高すぎると友達への同調性が高まり、自分らしさが見えにくくなってしまう恐れがあるため、過剰適応する場合としない場合でバランスをとることが求められると考えられる。

4 今後の課題

本研究では、友達への過剰適応が児童の感じる居場所感、本来感とどのような関連があるのかを明らかにすることができた。しかし、今回の研究ではアンケート調査時に居場所感と過剰適応の尺度を意図的に減少させてしまったため、学年差や過剰適応や居場所感、本来感の関連がみられなかった可能性もあると考えられる。さらに、本研究で着目したのは友達への過剰適応であるため、教師や家族などに過剰適応することに関しては、今回は取り上げなかった。したがって、友達以外にも過剰適応している児童と本来感、居場所感の関連を明らかにしていくことを今後の課題としたい。

保育士配置基準が保育士や子どもに及ぼす影響

320537 長丸綺咲
指導教員 山川賀世子

1 研究の目的

わが国の4歳児、5歳児における保育士配置基準は、保育士1人に対して子ども30人と定められており、保育士配置基準が初めて制定された1948年から75年間変わっていない（厚生省, 1948）。櫻井（2015）は「気になる子」の近年の増加という傾向があるにも関わらず、子ども・子育て支援新制度における障害児施策の基本方向は、地域の最も身近な一般の保育所等での「統合」、「包容」であることから、支援者の専門性の向上が、今、あらためて強く求められていることを指摘している。

そこで筆者は保育士に求められる知識、技能が増え業務が増加しているにもかかわらず、改善されない保育士配置基準について、実際に保育現場で働く保育士にアンケート調査を行い、以下について明らかにすることを目的とする。第一に子どもが安全に保育園で過ごすために適切な保育士配置基準はどのようなものであると保育士は考えているのか、第二に、人手不足な保育場面ではどのような事象が起こりうるのか、についてという以上の2点を検討することを目的とする。

2 研究の方法

本研究ではI県にある5つのこども園に勤務する計60名の保育士に質問紙での調査を依頼した。回収は57名で有効回収率は95%であった。質問の内容は、大きく分けて①保育士の属性について、②保育の各場面における保育士の適切な配置について、③現在の国の最低保育士配置基準に基づく保育の評価について、④保育士が足りないと感じる具体的な場面についての4つである。

3 研究の結果

第一に、現在の保育士配置基準では、0～5歳の全学年で、保育士が安全に保育できると思う子どもの人数より多い場面が複数あり、それらはすべて、生命の保持にかかわる場面であった。このことから、保育士は、現在の基準では安全な保育が難しいと感じていることが明らかになった。また、このような状況で、保育士は事故を起こさないようにするために日常的なストレスを感じていること、事故が起こった際には自分に責任があると考えていることが示された。そして、子どもにとっても、このような状況は安全とは言えないことから、現在の保育士配置基準は、保育士と子どものどちらにとっても適切ではないことが示唆された。第二に、保育士配置基準に基づく保育では、一人ひとりに合わせた保育が難しく、子どもを待たせる場面が多いために、一斉保育という傾向がより強くなることが明らかになった。このことから、例えば、親に対して安定した愛着を形成できず、基本的信頼関係も獲得しにくい家庭に育つ子どもにとっては、家庭を補償するような良い関係を保育士との間に築くための丁寧な保育は難しいことが示唆された。また、保育士が子どもの気持ちを受容して共感したり、欲求に応えることによって、子どもの心は満たされるものであるが、子どもが待たされることが多いことで、子どもの保育園での生活についての満足度や保育士への期待が低くなることも予測される。第三に、保育士が「人手が欲しい」と感じるのは、配慮が必要な子どもと関わる場面であり、配慮が必要な子どもと関わる際に人手不足であると、丁寧な保育ができないと感じる傾向にあることが明らかになった。このことから、丁寧な保育をしたいと思いつつもそれが叶わない状況は、子どもを大切にしたいと考えている保育士にとっては、ストレスになると考えられる。

4 今後の課題

本研究では、現在の保育士配置基準が、保育士と子どものどちらにとっても、良いものではないことが明らかになり、保育士配置基準の法的な見直しの重要性が、改めて示された。しかし、現在のこども家庭庁が行っている保育人材確保の政策は、長期的視野で行われているものであり、保育士配置基準の法改正に伴う、全国の保育施設で保育士の即急な雇用は難しいと思われる。保育士配置基準の法的な改善に向けて、法改正から施行までに、どのようにして短期的に保育人材を確保するかが、今後の日本の課題である。

持続可能な乗馬クラブ経営に求められる危機管理とは —地震発生時の脆弱性と当事者意識の実情—

320012 漆原杏

指導教員 櫻井貴志

1 緒言

日本においては近年、地震災害が頻発する^{1) 3)}とともに、今後の大規模な災害発生リスクが提唱されている^{5) 6) 7)}。2011年の東日本大震災においては多くの被害が生じ²⁾、今後発生リスクのある大規模な地震災害においても甚大な被害がもたらされることが危惧されている⁵⁾。

乗馬クラブでは活動者が重要視する目的に合わせてサービスが提供され⁸⁾、活動は主に余暇活動、身体活動、競技という3つの側面を併せ持った形で実施されている。乗馬クラブをはじめとする動物取扱業に対しては災害への取り組みを行う必要があることが先行研究¹⁵⁾の中で提唱されている。

乗馬クラブにおいては、社会的責任及び乗馬振興と現存の活動者に対する持続的な活動機会の提供の観点から災害への取り組みを行う必要があると考えられる。本研究においては、地震発生時に経営体制と繋養馬の管理体制を維持するために必要となる知見を得ることを目的に、地震災害における被害をもたらすであろう乗馬クラブの脆弱性（以降は「乗馬クラブの脆弱性」と表記する）と乗馬活動に関わる当事者の地震災害の発生に対する意識の実情（以降は「当事者意識の実情」と表記する）に関して調査・考察を行う。

2 調査方法

乗馬クラブの脆弱性に関する調査は、東日本大震災における被害についてのデータと先行研究をもとに脆弱性の項目を挙げ、関連情報についての資料を用いた文献調査や後述するヒアリング調査の結果をもとに考察を行うこととする。

当事者意識の実情に関する調査は公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会（以降は「全乗協」と表記する）の職員2名に対するヒアリング調査の結果をもとに考察を行う。

3 結果および考察

乗馬クラブの脆弱性に関して、東日本大震災における被害状況および支援に関する情報と支援を行った全乗協の職員の証言をもとに、乗馬クラブでは飼料や水、運動場所の確保といった馬の飼育管理に関する課題と情報に関する課題、馬の避難に関する課題があることが示唆された。また、災害発生時における被害の発生につながる背景として「馬より人が優先」という考え方があることが示唆された。

東日本大震災の発生時には、全乗協をはじめとした様々な団体によって支援が行われ、支援の内容は義援金の募集や物資の支援、復興のための情報提供など多岐にわたったことが明らかとなった。一方で、東日本大震災発生後、全乗協において、災害発生に備えた資料の作成等の取り組みは進められていないことが明らかとなった。その背景としては、人材不足によって資料の作成や防災への取り組みに割く時間と労力の余裕がないことがあると示唆された。また、各乗馬クラブが置かれた状況は現場の人材確保の状況や乗馬クラブが属する自治体が定めた条例の内容等によって異なるため一般化した情報を提供することの意味についてヒアリング調査対象者が疑問を抱いていることが明らかとなった。

4 結論

本研究では乗馬クラブにおいて地震災害における被害をもたらすであろう脆弱性に関する知見と、乗馬クラブに支援を行う立場にある全乗協の災害に対する意識に関して知見が得られた。調査のなかで複数の脆弱性があることが示唆され、また、当事者意識に関しては、災害に対する取り組みを行う必要性を感じている一方で実際には取り組みが行われていないことが分かった。

その中で、各乗馬クラブが置かれた状況は異なるため、各乗馬クラブが主体となってクラブの状況に見合った対応策を考えることが必要だと示唆された。今後は全乗協以外の当事者の意識を調査するとともに、実際に乗馬クラブにおいて防災への取り組みを行ううえではどのような課題があり、その解決のために何が必要となってくるかについて知見を得ることで、災害発生後も事業を継続出来る乗馬クラブ経営の実現につなげていくことが期待出来るのではないかと考える。

握力における活動後増強(PAP)と性別・競技特性との関連性

320076 水越悠太
指導教員 塩田耕平

1 緒言

活動後増強(PAP)とは、最大筋力や最大パワー向上を目的としたトレーニングの事前に強い筋収縮を行った後に筋の発揮能力が一時的に増強する現象のことである。先行研究では、60%1RM×3reps×3sets、または90%1RM×2reps×3setsの負荷でのバック・フル・スクワットを行うことでその後のカウンター・ムーブメント・ジャンプの跳躍高、ピークパワー、ピーク速度が有意に向上したと報告している。しかし、性別によるPAPの効果の違いについては意見が一致していない。また、PAPの研究は下半身の大筋群を使用する運動、トレーニングを対象として効果を検証している場合が多く、上肢の小筋群を対象としたPAPの効果については詳細に明らかにされていない。そこで本研究では、上肢の小筋群を使用する握力におけるPAPの効果を検証し、その効果と性別、競技特性との関連性を検討することを目的とした。

2 方法

スポーツ経験のある大学生19名を対象とした。そのうち男性が11名、女性が8名であり、競技種目別に分類すると、手を使う種目の競技者が11名、手を使わない種目の競技者が8名であった。最初に握力を測定し、その時点の力の入れやすさと疲労感をVASで測定した。その後PAPの効果を引き出すためのコンディショニング収縮(Conditioning Contraction: cc)として30%1RM×6reps×3setsでダンベル・リストカールを実施した。7分間の休憩の後、再び握力を測定し、その時点の力の入れやすさ、疲労感をVASで測定しPAPの効果を検証した。また、競技歴とcc前後の握力変化率の相関を調べた。

3 結果

握力は被験者全体、男性、手を使う種目の競技者で利き手においてcc前と比較してcc後に有意に高い値を示した。力の入れやすさはすべてのグループでcc前後の値に有意差は認められなかった。疲労感は被験者全体、男性、手を使う種目の競技者でcc前と比較してcc後に有意に増加した。また、手を使う種目の競技者において、競技歴と握力変化率に有意な負の相関がみられた。

4 考察

被験者全体では利き手でcc後に握力の値が有意に高い値を示した。この結果から、上肢の小筋群を使用する握力でもPAPの効果が発揮されることが考えられる。また、利き手のみPAPの効果がみられた理由としては、トレーニング経験によってPAPの効果が増大するという先行研究に関連していると考えられる。利き手は非利き手と比較してスポーツやその他の場面でよく使用され、操作や力の発揮に慣れがあるためにPAPの効果が発揮されたと考えられる。男性では利き手でcc後に握力の値が有意に高い値を示し、女性では利き手、非利き手ともにcc前後の握力の値に有意差は認められなかった。この結果から、女性においてはPAPの効果が現れにくい可能性が示された。競技種目別では手を使う種目の競技者で利き手のみPAPの効果がみられた。この結果から、競技特性によってPAPの効果が異なる可能性が示された。また、力の入れやすさ(VAS)は全グループで有意差は認められなかった。疲労感(VAS)は被験者全体、男性、手を使う種目の競技者でcc後に有意に増加した。したがって、PAPの効果と主観的な力の入れやすさと疲労感には関係がない可能性が示された。また、手を使う種目の競技者の競技歴とcc前後の握力変化率に有意な負の相関がみられた。この結果から、上肢の小筋群を使用する握力ではPAPの効果に対するトレーニング経験の効果が異なるのかもしれないと考えられる。また、筋力発揮については、競技歴は関係せず、筋力トレーニングの経験が影響しているのかもしれない。

5 結論

本研究では握力におけるPAPと性別、競技特性との関連性を検討した。被験者全体、男性、手を使う種目の競技者は利き手においてPAPの効果がみられた。また、手を使う種目の競技者において、競技歴と握力変化率に有意な負の相関がみられた。

小学生における生活習慣と体力・運動能力の関係

320047 高辻叶夏

指導教員 大森重宜

1 緒言

平成21年度の学習指導要領の改訂に伴い、幼稚園、小学校、中学校にて新しい教育内容が始まった。そこでは「生きる力」がより一層大切とされ、文部科学省はそれらの資質・能力を知・徳・体とした。スポーツ庁によると、「体力」は、人間のあらゆる活動の基本となるものであり、健康な生活を送る上でも、またものごとに取り組み意欲や気力といった精神面の充実にも深く関わっており、人間の健全な発達・成長を支え、より豊かで充実した生活をおくる上で大変重要なものとしている。令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果において、体力合計点が令和元年度調査から連続して小・中学校男女ともに低下したと報告されており、その一要因として児童生徒の基本的な生活習慣の変化が挙げられている。また、基本的な生活習慣、自尊感情・規範意識が確立されているものほど学力が高い傾向にあることを報告している。そこで本研究では、基本的な生活習慣が確立されているものほど学力が高くなるように、基本的な生活習慣が確立されているものほど体力・運動能力が高くなると仮定し、生活習慣と体力・運動能力の関係を明らかにするための基礎的研究を行うことを目的とした。

2 方法

石川県U町立M小学校の3年生児童51名(男子22名、女子29名)を対象とし、国立教育政策研究所が公開している「全国学力・学習状況調査」を基に独自に作成した質問紙を用いて、児童の生活習慣の傾向を把握し、生活習慣調査と体力・運動能力(20m走タイム、走速度、投速度、姿勢及び体格)の結果から分析を行った。

3 結果と考察

質問紙調査による生活習慣では「運動習慣」において男女間で χ^2 検定により比較した結果、有意差が認められた。このことからM小学校3年生では、現代段階で男女間において運動やスポーツに対する意識の差が生じ始めていると推測された。食習慣と体力・運動能力の関係について、20m走タイム及びY平均中心変位において有意差が認められた。概ね食習慣は体力・運動能力に影響を与えると考えられる。運動習慣と体力・運動能力の関係について、20m走タイム、走速度及び総軌跡長において有意差が認められた。このことから、運動習慣は走能力に影響を与えると考えられる。また、総軌跡長との関係について先行研究とは対称的な結果を得た。そのため、本研究の対象である3年生において運動習慣は立位姿勢の保持に影響している可能性が低いと推測された。自己肯定感と体力・運動能力の関係について、2つの質問においてY平均中心変位と有意差が認められた。このことから、重心が前方にあるものほど自己肯定感が高い傾向があることを示されたが、そのエビデンスは明確ではない。規範意識と体力・運動能力の関係について、ほとんどの項目において有意差が認められなかった。このことから、規範意識は体力・運動能力に影響を与えている可能性が低いと考えられる。生活習慣と投速度の関係において、全ての項目において有意差が認められなかった。投能力向上のためには日常的に投運動又は投動作を行っているかが重要であると考えられ、生活習慣が投速度に影響を与えている可能性が低いと考えられる。

4 まとめ

本研究では、生活習慣と体力・運動能力にどのような関係があるのかを明らかにするための基礎的研究を行うことを目的とし、生活習慣調査と体力・運動能力における分析及び検討を行った。

食習慣、運動習慣及び自己肯定感は体力・運動能力に何かしらの影響を与えているのではないかと推察された。本研究では対象者が少なかつたため、結果は明確なものであるとはいき切れない。今後の課題として対象者を増やし、さらに生活習慣について詳細な調査を行うことで体力・運動能力との関係が明確になることが期待される。子どもの体力・運動能力が低下している現代において、教育現場でのアプローチ方法の一つとして、自身の今後の教員人生に生かしていきたい。

Jリーグクラブの社会連携活動の SROI 測定
-Future Challenge Project2023 を事例に-
320037 島村悠
指導教員 西村貴之

1. 研究の背景

Jリーグの社会連携活動、通称「シャレン！」はホームタウンと一体となったクラブ作りを行うために、社会課題や教育やまちづくりなどの共通のテーマに対して、地域の人・企業や団体・自治体・学校などとJリーグ・Jクラブの3者以上が連携して取り組む活動である。

Future Challenge Project2023（以下FCP）は、J2リーグに所属し、石川県金沢市をホームタウンとして活動しているツエーゲン金沢の社会連携活動であり、ツエーゲン金沢、金沢星稜大学、ツエーゲン金沢サポーター、ツエーゲン金沢BFC、視覚障害者団体などが協働して行われた。FCPはサッカーを通じ、誰もが共に暮らし続けられるまちづくりを目指し「挑戦」する活動であり、視覚障害向けサッカー観戦会をメインとして様々なコンテンツが用意された。

社会連携活動の成果を具体的に可視化・数値化できていないという課題があり、社会連携活動の価値を定量的に可視化し、評価することが求められる。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、Jクラブのツエーゲン金沢および関係団体が協働で実施した地域貢献活動であるFCPを事例とし、SROI分析を用いてその社会的投資収益率を可視化し、地域貢献活動の価値を客観的に評価しやすくすることである。

研究方法は2023年11月4日に実施されたFCPのステークホルダーを対象にアンケート調査およびインタビュー調査を行い、収集したデータをもとにロジックモデル、インパクトマップを作成し、そこからSROI値を算出した。

3. 結果及び考察

FCPには、13のステークホルダーが存在し、17種類のアウトカムが生じていることが明らかになった。また、インプットの総額は1,020,514円で、アウトカムを貨幣価値換算すると、インパクトの総額は3,021,756円となり、SROI値を算出すると、2.96となった。これは、100円の投資に対しておよそ300円のリターンがあると置き換えることができ、FCPの成果が可視化された。

この結果から、今後社会連携活動を行っていくにあたり、各ステークホルダーが単体で得られるインパクトを最大化することを目指すのみならず、共通価値の創出に焦点を当てた取り組みを行うことがインパクトの最大化に寄与し、プロスポーツクラブが実施する地域連携活動の持続可能性を高めることができることと示唆を得た。

また、他の先行研究と比較して、ステークホルダーの数の増加がSROI値を最大化することには必ずしも直結しないことが示唆された。

さらに本研究にて、Jリーグクラブが行う社会連携活動の社会的価値を可視化したことは、算出された数値だけでなく、算出に至るプロセスに関しても、今後の研究につながる知見を蓄積するものであったといえる。

4. 本研究の課題

本研究の課題として、分析結果を各ステークホルダーにフィードバックし、その妥当性を確認する作業が現時点では実施できていない点がある。今後は、分析結果のフィードバックにより財務プロキシの妥当性を高めていく必要がある。また、プロスポーツクラブが実施する地域貢献活動をSROI分析を用いて定量的に評価を行った研究成果を蓄積していくことで財務プロキシの設定を標準化し、貨幣価値換算の水準を一定にならしていく必要がある。

また、地域貢献活動の評価を定量的に可視化するために測定されたSROI値や、可視化されたロジックモデルを、今後どのように有効活用していくのかといった方法論を確立させることも求められる。

スポーツメディアによる世論形成の過程に関する研究 -新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ後の新聞報道に着目して-

320064 丹羽雅光

指導教員 笠原亜希子

1 緒言

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の人々の日常生活に大きな変化を与え、およそ3年の時を経て、パンデミックとしては緩和・収束に向かう段階に入った。日本社会にとっても「災害」と位置付けられた新型コロナウイルス感染症は2023年5月8日を境に制度上の位置づけが5類感染症に移行し、その復興・回復が社会的な課題となった。このような制度上の変更が進む中、スポーツにおいて肯定的に捉える人々の姿が散見されるようになっているが、一方で、感染状況に懸念を持ち、これからのことに不安感を抱く人々がいるといった不安定な状況もまた免れることはできない。本稿の動機は、災害における復興・回復期のスポーツが社会システムの中でどのような役割を果たしたのか、あるいは果たさなかったのか、そして、それはどのようなスポーツをめぐる現象であったのかを明らかにしたいというところにある。そこで本稿は、社会システムのひとつであるマスメディアをとりあげ、スポーツメディアにおける世論形成についてコロナの5類移行後の動き、報道のされ方について、検証・分析していくことを目的とした。

本稿がスポーツメディアにおける世論形成の過程に注目する理由は次の3点である。まず、この世論形成の過程には、今後私たちが直面する可能性のある問題のひとつとして挙げられるパンデミック、その回復に向かう段階でのスポーツメディアの報道の動き・役割を紐解く一つの鍵であると考えられるからである。2つ目には、メディアから発せられるニュースは、いうまでもなくメディア側から構成されており、それを読み取る受け手側、つまり社会を安定させる何等かの役割を担っていると考えられるからである。3つ目には、世論形成に関するコロナ5類移行後の報道に着目した研究というものが存在しない。本研究はこのような必要性に導かれ、コロナ5類移行とスポーツの関係性に注目して実際の報道から抽出し、スポーツメディアの世論形成における役割の一端について検証した。

2 研究方法

本稿では、メディアリテラシーの観点を用いた量的分析を採用し、以下に述べる新聞報道を対象として検証する。具体的な分析の項目に関しては、鈴木(2002)のメディア分析モデルに準じ、「メディア・テキスト」を「新聞写真」「文字内容」「新聞写真と文字内容の関係」。「オーディエンス」は、新聞報道を対象としているので、限定性を与えない「一般読者」。「テキストの生産・制作」は社会的背景がテキストの生産・制作のどこでどのように機能しているかという視点で捉えた。対象は、2023年5月8日(新型コロナウイルス感染症の5類移行発表当日)から、6月8日までの1ヵ月間に発行され、スポーツに関係する何らかのトピックスとした全ての新聞とし、文献調査の方法を採用した。新聞報道固有の方法には基本的情報を基に新聞報道の全体像を明らかにした笠原(2016)に準じ、量的分析に関する項目を定め、掲載面、報道量、新聞写真、文字内容、新聞写真と記事内容の関係性とした。

3 結果・考察・結論

まず、基本的情報の集計結果を示し、検証の不可能性について言及した。そこで、追加調査としてメディアが意図せずに被写体としたものについて検証した。その結果、キャプション上に説明のない被写体を捉えたものは333件であり、掲載された写真全体の27%であった。コロナの5類移行を背景として人々の接触といった部分に焦点を当てた写真は、人物が写っている写真の対象である1225件中68件であった。スポーツメディアは、コロナ5類移行後、コロナウイルス感染症やコロナの5類移行の社会状況の変化を報道していない。そうではなく、実際の報道においては、新聞写真がキャプション上の説明にはない、選手たちが集う姿をオーディエンスに間接的に伝えることで、スポーツを通じた世論形成を企図していると考えられる。本稿は、実際の新聞報道からその一端について言及した。わが国のスポーツメディアのコロナ5類移行の世論形成過程の全容を明らかにするには、移行前のスポーツメディアや今後の動向を調べていくことが必要だと考え、本稿の限界としたい。

大学生の競技引退に関する研究
-アイデンティティ再確立の過程に着目して-
320040 常光沙莉亜
指導教員 門岡晋

1 はじめに

筆者は10年間バドミントン競技をやっており、バドミントン競技に「自己投入」をしていた。そして競技引退を迎えた時にこれまで自己投入してきたものがなくなり、「競技者ではない自分」に違和感を抱いた。自分とは何者なのか、非競技者の自分を受容するのに多くの時間を費やした。このように、スポーツ競技に多くの時間を費やし、自己投入をしてきた選手にとって「競技引退」とはその後の人生を左右する分岐点でもある。そこで、大学生を対象に、競技引退を経てどのような過程でアイデンティティを再確立していくのか明らかにしたいと考えた。そして、アイデンティティ確立をする上での重要な時期は、Erikson (1963) の心理社会的発達理論によって「青年期」（およそ13歳～20歳）の自分とは何かを問う年代であることが指摘された。このことから、「青年期」に該当する大学生の競技引退は、アイデンティティを確立する過程の1つの大きな分岐点になると考えた。

2 目的

「青年期」に当たる大学生の「同一性再形成地位」の設定を試み、各事例を通じて各タイプ間の差異の検討とアイデンティティ再確立のプロセスを明らかにすることを目的とした。

3 研究方法

過去、スポーツ競技に自己投入をしていた大学生6名（男性3名、女性3名）を対象とした。対象者は競技を引退して3年以上が経過し、「競技者から非競技者への移行」が既に済まされている者とした。しかし、調査段階で引退経過年数3年以上に満たない対象者がいたため、対象者1名を除外し、大学生5名（男性2名、女性3名）を対象者とした。そして、先行研究を踏まえ、半構造化された面接マニュアルに基づいて面接が行われた。面接マニュアルにおいては指標とした「危機の有無」と「現在の取り組み」を面接の質問項目とした。また、Werthner et al. (1986) と Crook et al. (1991) の研究を参考に、引退後の適応状態に影響するとした6要因も加えて、面接の質問項目とした。その他の、対象者の調査段階での同一性の手がかりを知るために10項目からなる「Who am i テスト」を実施した。

4 結果

「自我同一性再形成地位」の評定では4つのタイプが評定された。評定されたタイプは「再達成型」「模索型」「早期完了型」「アイデンティティ拡散型」であった。次に、各事例の6要因の差異の検討から有効となる要因について選出した。その結果、競技期における「同一性の保ち方」、引退期にける「将来の展望」、引退期・再適応期の「役割受容」「ソーシャルサポート」が大学生において重要な項目であったことが示された。競技引退に伴うアイデンティティ再確立のプロセスは①：引退（競技から離れる）、②：危機（競技引退によって「自分は何者なのか」問い直す）、③：助言（重要な他者からの助言）、④：移行（「競技者」から「新たな自分」への移行）、⑤：転倒（「新たな自分」への転倒）というプロセスであった。

5 考察

引退後の適応状態に影響する6要因から本研究では上述した4つの要因が有効となる要因として選出された。その中でも「ソーシャルサポート」の元競技者の選択を尊重することや可能性の提示をするあり方が危機からの脱却のきっかけになると考えた。Cohen et al. (1985) は、他者からの助言（ソーシャルサポート）は、アイデンティティの安定と補充という効果を及ぼしうるとしている。したがって、本研究においてもソーシャルサポートはアイデンティティ再確立において重要な役割を担っていたと考えられる。そして、競技引退に際して、アイデンティティ危機を経験し自分を見つめ直すことで、これまでは気づくことのできなかった競技者として以外の可能性に気づくことができると考察した。